

A.2.3 水害対応版 BCP 作成のポイント

一般財団法人国土技術研究センター（JICE）は、災害時において社会経済の被害軽減・早期復旧を図ることが重要であることから、そのための方策の1つである企業等の「事業継続計画（BCP）」の作成促進に寄与するよう、WEBサイトにおいて、「企業等における事業継続のための水害対応版BCPの取組について」「水害対応版BCP作成のポイント」「水害対応版BCPを作成している企業等の事例」を紹介しています。

「水害対応版 BCP 作成のポイント」には、「1.水害対応版 BCP の概要」「2.BCP 作成の流れ」がわかりやすく解説されています。

目次	
1. 水害対応版 BCP とは	2. BCP 作成の流れ
(1) 事業継続計画（BCP）とは	(1) 企業等の概要把握
(2) 水害対応版 BCP とは	(2) 水害リスクの確認
(3) 水害対応版 BCP の必要性とは	(3) 予警報と取るべき体制・行動
参考：近年の水害による被災事例	(4) 想定される被害とその対応の検討
	(5) BCP 作成

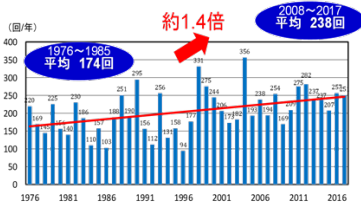
記載内容の抜粋

(3) 水害対応版BCPの必要性とは

【ポイント】

- 気候変動の影響により、水害の頻発化・激甚化の懸念

○近年の異常な気象状況
時間降水量50mm以上の年間発生回数が約30年間で約1.4倍に
今後も地球温暖化に伴う気候変動の影響により、水害の頻発化・激甚化が懸念されています。



(3) 水害対応版BCPの必要性とは

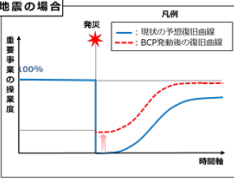
【ポイント】

- 突発的な地震による災害と異なり、水害の場合は発災まで一定の時間があるため、初動対応により応急的な浸水防止措置や避難行動が可能
- 水害対応版BCPに基づき、気象情報や洪水予報等をきっかけとして早期に対応することで被害を軽減できる

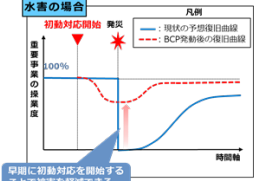
↓

水害も対象としたBCPを作成することが重要

地震の場合



水害の場合



(1) 企業等の概要把握

水害対応版BCPの作成にあたって、以下の事項を把握します。

把握する事項	把握する内容	どのような点で活用するか
立地場所	本社、支社支店等の所在地、取引先企業の所在地	立地場所に応じて、ハザードマップ等で水害リスクを確認します。BCPにおける役割を考えます。
従業員数	従業員数	
業種・業態、ビジネスモデル	当社の役割と仕入れ先、納品先	生産に必要な設備、ライフライン、納品に必要な設備類を考えます。
重要事業・復旧目標期間	ビジネスのうち、継続（または早期復旧）が特に必要な業務	優先的に復旧する業務・復旧目標期間を検討します。
既往のBCP、防災計画の策定状況	既往計画	既に把握・整理している内容があれば、それを活かすことができます。
既往の取り組み	耐震化や耐水化等の既往の取り組み	できているところ、今後取り組むべき事項を把握します。
既往の備蓄品、防災訓練	上記以外の取り組み	災害時に動ける体制を考えます。

参考：重要事業・復旧目標期間の決定

事業中断による影響度を評価する観点の例を参考に、早期に復旧すべき重要事業を決定し、代替生産（営業）等による事業継続も含めて復旧目標（期間）を検討します。

事業中断による影響度を評価する観点の例
■ 利益、売上、マーケットシェアへの影響
■ 資金繰りへの影響
■ 顧客の事業継続の可否など顧客への影響、さらに顧客との取引維持の可能性への影響
■ 従業員雇用・福祉への影響
■ 法令・条約や契約、サービスレベルアグリーメント（SLA）※等に違反した場合の影響
■ 自社の社会的な信用への影響
■ 社会的・地域的な影響（社会機能維持など）

出典：内閣府「事業継続ガイドライン」

※SLA：契約を締結する際に、提供するサービスの範囲・内容及び前提となる諸事項を踏まえた上で、サービスの品質に対する要求水準を規定するとともに、規定した内容が適正に実現されるための運営ルールを両者の合意として明文化したもの。通信サービス、レンタルサーバー、クラウドサービス等で用いられることが多い。

水害対応版 BCP 作成のポイントの URL <https://www.jice.or.jp/bcp>